令和7年度 事業計画·予算書

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

公益財団法人 新潟水道サービス

令和7年度事業計画

事業概要

当財団は、水道施設の適正な維持管理や水道知識の醸成などの公益目的事業を中心に、市民の皆さまが安心して水道を使用して頂けるための事業展開に努めると共に、公益法人として効率的な事業運営に努めます。

例年、好評を得ている「あんしん水道診断」の対象年齢を拡大し、事業の更なる充実を目指します。

令和7年6月末の「口座データ入力等業務」受託終了により、収益事業が全て終了となりますが、適正な運営資金の確保に努め、限られた人的資源の中で、業務執行体制を整備しながら、事業を実施していきます。

公益目的事業 水道施設の適正維持管理及び水道知識の醸成に寄与する事業

() は前年度事業計画

1 給水装置の診断及び調査事業

(1) あんしん水道診断

高齢者世帯を対象とし、水資源の有効利用に資すること及び市民の皆さまに安心して水道を使っていただくため、宅内の給水装置を調査・診断し、修理などの対処方法についてアドバイスや軽易な補修を行う。

予定実施時期 10月、11月(10月、11月)

予定診断件数 230件(200件)

予定対象区域 新潟市西区(新潟市中央区)

予定対象者 予定対象区域で一般住宅にお住いの70歳以上の一人暮らし世帯

(2) 検針結果に基づいた漏水等調査

概ね2カ月に一回行われる水道メーターの検針結果に基づき、異常水量と思われる世帯をその都度抽出して現地訪問し、漏水、水道メーターの異常及び無届使用等の調査を行う。 調査の結果、漏水が確認された場合は対応等をアドバイスし、お客さまが安心して水道を 利用できるようサポートするとともに、現地訪問した際は必要に応じ安否確認を行っている。

予定調査件数 11,000件(12,600件)(新潟市全域)

2 給・配水設備の維持管理に関する事業

(1) 修繕サービス

道路及び宅地内の漏水・水圧不足・異音・濁水など市民からの連絡・問い合わせに対し、 電話受付から現地調査、市民への説明、施工業者への連絡・指示・現場立ち合いなど一連 の市民対応を 365 日行う。

予定現地調査件数 2,200 件 (3,300 件)

(2) 小規模貯水槽水道の衛生管理指導

小規模貯水槽水道の設置者等の衛生管理意識の向上を図ることを目的とし、貯水槽清掃の実施について訪問指導を行う。

予定訪問指導件数 150件(150件)

(3) 水質保全のための捨て水管理

捨て水装置、残留塩素濃度、PH 値及び水温等の計測を行う。

予定測定箇所104 箇所/月(105 箇所/月)予定測定回数1,619 回(月 2 回計測実施箇所含む)(1,616 回)

(4) 仕切弁覆等の調査

道路に設置してある仕切弁覆等の設置状況の調査、覆と路面の段差計測を行う。

予定調査地域 新潟市全域のうち、新潟市水道局の指定する重要路線箇所 予定調査箇所数 3,000 箇所 (3,000 箇所)

3 水道事業に関する知識の醸成事業

(1) 信濃川浄水場における施設説明

小学生や福祉バスを利用した高齢者見学団体などを対象とし、浄水場にて DVD 視聴、簡易実験及び施設見学することにより、上水道の歴史、社会生活における役割及び水道水が出来るまでの仕組みを説明する。

小学校授業 予定回数 70 回 (70 回) 予定見学者 4,000 人 (5,200 人)

福祉バス 予定回数 5回(5回)

予定見学者 100人(100人)

(2)「"水の都"新潟 みず探訪バスツアー」の実施

水環境、水循環への関心から水道への理解をさらに深めていただくことを目的とし、浄水場施設の見学、水源・水関連施設の視察を行程に含めたバスツアーを春 2 回・秋 2 回、一般公募により実施する。

春 2 回の開催6 月の中で 2 回 (同左)予定公募数 80 人秋 2 回の開催10 月の中で 2 回 (同左)予定公募数 80 人

(3)「動く親子水道教室」の実施

小学校3年生から6年生までの児童とその保護者を対象とし、浄水場や水質管理センター等をめぐるバスツアーを夏1回、一般公募により実施する。

夏1回の開催 8月の中で1回(同左) 予定公募数40人

(4) 新潟市水道局広報紙「水先案内」の作成

新潟市水道局の事業内容について多くの市民に知ってもらうとともに、商品である水道 水の PR と新潟市水道局のイメージを向上することを目的として作成する。

予定作成回数 4回(4回)

予定作成部数 1,338,800 部 (1,328,000 部)

収益事業 水道事業に関する収益事業

() は前年度事業計画

1 口座データ入力等業務受託事業

口座振替依頼書に基づく確認・入力業務を行う。なお、契約期間は令和7年6月末までの3か月間となる。

予定処理件数 4,000 件 (26,200 件)

収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

科 目	当年度	当年度前年度	
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
事業収益	341,589,600	312,628,800	28,960,800
受託事業収益	341,589,600	312,628,800	28,960,800
受取補助金等	900,000	950,000	△ 50,000
受取地方公共団体補助金	900,000	950,000	△ 50,000
雑収益	32,593	37,393	△ 4,800
受取利息	593	593	0
雑収益	32,000	36,800	△ 4,800
経常収益計	342,522,193	313,616,193	28,906,000
(2)経常費用			
事業費	334,221,100	307,096,732	27,124,368
役員報酬	8,508,930	7,062,394	1,446,536
給料手当	151,077,539	136,794,918	14,282,621
賃金	1,000,000	7,249,291	△ 6,249,291
報酬	43,458,396	43,809,085	△ 350,689
法定福利費	36,322,684	34,091,204	2,231,480
賞与引当金繰入	17,598,545	15,430,857	2,167,688
退職給付費用	17,702,543	8,735,522	8,967,021
福利厚生費	614,679	677,303	△ 62,624
旅費交通費	10,000	10,000	0
通信運搬費	1,799,229	1,804,023	△ 4,794
被服費	943,358	34,320	909,038
備品消耗品費	3,260,525	2,365,245	895,280
修繕費	20,000	20,000	0
燃料費	3,245,300	2,975,729	269,571
手数料	231,665	365,544	△ 133,879
賃借料	7,095,781	7,095,781	0
保険料	1,724,508	1,503,588	220,920
諸謝金	3,000	3,000	0
租税公課	27,969,294	25,621,880	2,347,414
委託費	11,634,624	11,446,548	188,076
雑費	500	500	0

収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

科目	当年度	前年度	
管理費	6,501,260	5,727,505	773,755
	1,385,174	784,710	600,464
給与手当	1,585,294	1,551,345	33,949
賃金	0	654,203	△ 654,203
報酬	1,030,875	367,973	662,902
法定福利費	663,269	615,958	47,311
賞与引当金繰入	204,140	237,315	△ 33,175
退職給付費用	210,472	86,582	123,890
福利厚生費	20,571	18,852	1,719
会費及び負担金	171,800	171,800	0
旅費交通費	140,000	390,000	△ 250,000
通信運搬費	41,257	31,776	9,481
被服費	19,527	0	19,527
備品消耗品費	185,963	82,186	103,777
広告費	10,000	10,000	0
手数料	15,228	15,229	Δ1
賃借料	110,096	110,096	0
保険料	17,342	17,342	0
租税公課	530,516	422,402	108,114
委託費	159,236	159,236	0
雑費	500	500	0
経常費用計	340,722,360	312,824,237	27,898,123
評価損益等調整前当期経常増減額	1,799,833	791,956	1,007,877
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	1,799,833	791,956	1,007,877
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計			
(2)経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	1,799,833	791,956	1,007,877
法人税、住民税及び事業税		201 700	△ 282,200
当期一般正味財産増減額	99,500	381,700	
/ / / · ·	1,700,333	410,256	1,290,077
一般正味財産期首残高	1,700,333 30,660,886	410,256 30,250,630	1,290,077 410,256
一般正味財産期末残高	1,700,333	410,256	1,290,077
一般正味財産期末残高 II 指定正味財産増減の部	1,700,333 30,660,886 32,361,219	410,256 30,250,630 30,660,886	1,290,077 410,256
一般正味財産期末残高 II 指定正味財産増減の部 当期指定正味財産増減額	1,700,333 30,660,886 32,361,219	410,256 30,250,630 30,660,886	1,290,077 410,256
一般正味財産期末残高 I 指定正味財産増減の部 当期指定正味財産増減額 指定正味財産期首残高	1,700,333 30,660,886 32,361,219 0	410,256 30,250,630 30,660,886 0	1,290,077 410,256
一般正味財産期末残高 II 指定正味財産増減の部 当期指定正味財産増減額	1,700,333 30,660,886 32,361,219	410,256 30,250,630 30,660,886	1,290,077 410,256

収支予算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計			* 1 ^=1		٨٠
	公1	共通	小計	収1	共通	小計	法人会計	内部取引控除	合計
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1)経常収益									
事業収益	333,816,800		333,816,800	1,372,800		1,372,800	6,400,000		341,589,600
受託事業収益	333,816,800		333,816,800	1,372,800		1,372,800	6,400,000		341,589,600
受取補助金等	900,000		900,000	0		0	0		900,000
受取地方公共団体補助金	900,000		900,000	0		0	0		900,000
雑収益	25,600		25,600	0		0	6,993		32,593
受取利息	0		0	0		0	593		593
雑収益	25,600		25,600	0		0	6,400		32,000
経常収益計	334,742,400	0	334,742,400	1,372,800	0	1,372,800	6,406,993	0	342,522,193
(2)経常費用									
事業費	333,106,550		333,106,550	1,114,550		1,114,550			334,221,100
役員報酬	8,449,565		8,449,565	59,365		59,365			8,508,930
給料手当	151,009,598		151,009,598	67,941		67,941			151,077,539
賃金	1,000,000		1,000,000	0		0			1,000,000
幸	42,766,513		42,766,513	691,883		691,883			43,458,396
法定福利費	36,182,966		36,182,966	139,718		139,718			36,322,684
賞与引当金繰入	17,589,796		17,589,796	8,749		8,749			17,598,545
退職給付費用	17,693,523		17,693,523	9,020		9,020			17,702,543
福利厚生費	613,797		613,797	882		882			614,679
旅費交通費	10,000		10,000	0		0			10,000
通信運搬費	1,797,461		1,797,461	1,768		1,768			1,799,229
被服費	942,521		942,521	837		837			943,358
備品消耗品費	3,252,555		3,252,555	7,970		7,970			3,260,525
修繕費	20,000		20,000	0		0			20,000
燃料費	3,245,300		3,245,300	0		0			3,245,300
手数料	231,012		231,012	653		653			231,665
賃借料	7,091,063		7,091,063	4,718		4,718			7,095,781
保険料	1,723,765		1,723,765	743		743			1,724,508
諸謝金	3,000		3,000	0		0			3,000
租税公課	27,855,815		27,855,815	113,479		113,479			27,969,294
委託費	11,627,800		11,627,800	6,824		6,824			11,634,624
推費	500		500	0		0			500

収支予算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

科目	公益目的事業会計				収益事業等会		34 1 A =1		
	公1	共通	小計	収1	共通	小計	法人会計	内部取引控除	合計
管理費							6,501,260	0	6,501,260
役員報酬							1,385,174		1,385,174
給料手当							1,585,294		1,585,294
賃金							0		0
幸促							1,030,875		1,030,875
法定福利費							663,269		663,269
賞与引当金繰入							204,140		204,140
退職給付費用							210,472		210,472
福利厚生費							20,571		20,571
会費及び負担金							171,800		171,800
旅費交通費							140,000		140,000
通信運搬費							41,257		41,257
減価償却費									0
被服費							19,527		19,527
備品消耗品費							185,963		185,963
広告費							10,000		10,000
手数料							15,228		15,228
賃借料							110,096		110,096
保険料							17,342		17,342
租税公課							530,516		530,516
委託費							159,236		159,236
雑費							500		500
経常費用計	333,106,550		333,106,550	1,114,550		1,114,550	6,501,260		340,722,360
評価損益等調整前当期経常増減額	1,635,850	0	1,635,850	258,250		0 258,250	△ 94,267	0	1,799,833
基本財産評価損益等	0		0	0		()		0
特定資産評価損益等	0		0	0		()		0
投資有価証券評価損益等	0		0	0		()		0
評価損益等計	0	0	0	0		0 (0	0	0
当期経常増減額	1,635,850	0	1,635,850	258,250		258,250	△ 94,267	0	1,799,833
2. 経常外増減の部									
(1)経常外収益									
経常外収益計 	0	0	0	0		0 (0	0	0
(2)経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0		0 (0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0		0 (0	0	0
他会計振替額	118,285		118,285	△ 139,965		△ 139,965	21,680		0
税引前当期一般正味財産増減額 ————————————————————————————————————	1,754,135		1,754,135	118,285		118,285	△ 72,587		1,799,833
法人税、住民税及び事業税				99,500		99,500			99,500
当期一般正味財産増減額	1,754,135		, ,			0 18,785			1,700,333
一般正味財産期首残高	△ 21,910,683		, ,			0 26,974,383			30,660,886
一般正味財産期末残高 ————————————————————————————————————	△ 20,156,548	0	△ 20,156,548	26,993,168		0 26,993,168	25,524,599	0	32,361,219
Ⅱ 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0		0 (0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0		0 (0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	_			0 0			0
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 20,156,548	0	△ 20,156,548	26,993,168		26,993,168	25,524,599	0	32,361,219

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 資金調達の見込み

資金調達の予定はありません。

2 設備投資の見込み

設備投資の予定はありません。